

対南アフリカ共和国 国別開発協力方針（案）

2025年9月

1 南アフリカ共和国に対する開発協力のねらい

（1）南アフリカは、豊富な鉱物資源と比較的発達した産業を背景として、アフリカ屈指の経済力を有する中進国である。日本にとって、アフリカ大陸最多の約250社の日本企業が進出（2024年10月¹）するアフリカ全体のビジネスの拠点であり、日本の経済安全保障に不可欠なレアメタル等の鉱物資源の供給国である。国際社会においても、グローバル・サウスの主要国であるとともに、アフリカ諸国で唯一のG20メンバー国であり、2025年にG20議長国を務めた南アフリカは、近年、包摂的で持続可能な経済成長や、国連改革、核軍縮・不拡散、気候変動等の国際社会の諸課題の解決に向けた取組を強化しており、当該課題に共に取り組むべきパートナーとしての存在感が高まっている。

（2）その一方で、南アフリカ国内に目を転じれば、2010年以降は経済的に低成長が続いており、経常収支も赤字、また失業率は極めて高い水準にあり、世界的にも最も格差の大きい国の一つと言われている。深刻な経済・社会格差は、社会情勢の安定性や同国で活動する日系企業のビジネス環境にも直結する課題であり、かかる格差の是正は、南アフリカの包摂的で持続可能な経済成長のために必須の課題である。

（3）このような状況の下、南アフリカ政府は、長期計画としての「国家開発計画2030(National Development Plan 2030)」(2012年8月策定)及び同計画の詳細実施計画として位置付けられている5年毎の中期計画(「中期開発計画」(Medium-Term Development Plan 2024-2029))に基づき、包摂的成長の促進と雇用拡大や貧困削減及び高騰する生活費への対応を目指して、人材育成の強化、気候変動対策を講じたインフラ構築、基礎的社会サービスの強化、経済・社会格差の是正に向けた取組を実施している。これらの計画において、2030年までにジニ係数の0.6への引下げ及び失業率の6%未満への改善を具体的目標として掲げている。

（4）我が国が人材育成、気候変動対策、インフラ構築、基礎的社会サービスの強化及び経済・社会格差の是正に関連する支援を行うことは、南アフリカの開発や平和・安全・安定な社会の実現にとって重要であり、同国で活動する日系企業のビジネス環境整備にも貢献する他、南アフリカにおける質の高い成長とそれを通じた貧困削減や気候変動対策にも資する。また、南アフリカは、南部アフリカ開発共同体(SADC)の主要国として南部アフリカ地域の貿易促進、南北回廊を含む地域インフラ整備を推進しているため、我が国の同国に対する支援が南部アフリカ地域全体の発展にも寄与することとなり、より広範な観点でのSDGs達成が期待できる。

2 我が国の対南アフリカODAの基本方針（大目標）：包摂的で持続可能な経済成長と経済・社会格差の是正

¹ 外務省：[海外進出日系企業拠点数調査（2024年調査結果）](#)

我が国は、南アフリカ政府が掲げるインフラ投資の拡充や人材育成の強化、基礎的
社会サービスの強化、社会的弱者への支援等の方針に基づき、雇用創出及び投資の促
進等を通じた包摂的で持続可能な経済成長の加速化と経済・社会格差の是正に資する
ような支援を実施していく。

3 重点分野（中目標）

（１）包摂的で持続可能な経済成長の実現

南アフリカは、包摂的で持続可能な経済成長の実現に向け、工業化の促進、雇用創
出、インフラ整備並びに国家資源及び天然資源の持続可能な利用に取り組んでいる。

このため、中長期の安定的成長を下支えする人材を育成すべく、基礎教育の改善及
び産業人材育成の強化を図る。また、南アフリカが中進国であることを踏まえ、両国
にとり共通の課題である気候変動、環境・エネルギー、感染症や防災対策を含む科学
技術分野での相互協力を拡大し、同分野で課題解決に共に取り組める人材育成を行う。

（２）経済・社会格差の是正

持続的な経済成長に向けたエネルギーや電力、水、運輸分野を中心とした質の高いイ
ンフラ整備を加速させるため、公的資金だけでなく、日本企業を含む民間資本による事
業実施も視野に入れた案件形成・計画策定を支援する。また、貧困層や障害者、女性等
いわゆる社会的弱者への支援が喫緊の課題であるため、小規模農家支援、障がい者支
援、格差是正に資するような公共行政サービス向上に係る支援及びコミュニティ開発
支援等を通じ、経済・社会格差の是正を促進する。

（３）サブサハラ・アフリカの開発促進

南アフリカは南部アフリカ経済の中心であり、他のアフリカ諸国に対する南南協力
の実施を追求している。我が国のアジアにおける回廊開発の経験を共有しつつ、南ア
フリカの開発金融機関や SADC、AUDA-NEPAD 等と連携し、国境を越える物流の改
善を含む、南部アフリカ地域横断的な開発を促進する。

4 留意事項

（１）南アフリカは、日本企業のアフリカビジネスの拠点であり、同国政府及び民間
セクターは日本企業の投資拡大に高い関心と期待を寄せている。第9回アフリカ開発
会議（TICAD9）で我が国が提唱した「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」も
踏まえ、同国における日本企業の活動を促進するために、ODAを活用したビジネス
支援を含む官民連携の推進に努める。

（２）南アフリカは、南部アフリカ地域を中心にアフリカの発展を主導する主要国で
あることに鑑み、広域協力や三角協力も念頭に協力を進めるよう留意する。

（了）

別紙： 事業展開計画

対南アフリカ共和国 事業展開計画（案）

2025年 9月 現在

基本方針 (大目標)	包摂的で持続可能な経済成長と経済・社会格差の是正
---------------	--------------------------

重点分野 1 (中目標)	包摂的で持続可能な経済成長の実現
-----------------	------------------

開発課題 1-1 (小目標) 産業人材・高度人材育成支援	【現状と課題】 南アフリカにおいては、アパルトヘイト政策下で教育及び技術習得の機会を制限されてきた人口の約80%を占める貧困黒人層の熟練技術者が少ない現状であり、当該若年層の失業率も極めて高い。南アフリカ政府が発表した「中期戦略枠組2024-2029」では、重点課題として「包摂的成長の促進と雇用拡大、貧困削減及び高騰する生活費への対応、そして有能で倫理的かつ発展的な国家の構築」が掲げられている。	【開発課題への対応方針】 中長期の安定的成長を支える人材を育成すべく、職業訓練・基礎教育の改善を図る。また、同国が中所得国である側面を重視しつつ、科学技術分野での相互協力を拡大し、同分野での人材育成を行う。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
	産業人材育成プログラム	算数教育実践強化	個別専門家	■■■■■							4,8,10	
		子どもの学びの改善	課題別研修他	■■■■■							4,8,10	
		職業訓練能力強化	個別専門家		■■■■■						1,8,10	
		品質・生産性向上（カイゼン）プロジェクト	技プロ	■■■■■						5.70	1,8,9,10,17	
		スタートアップエコシステム強化プロジェクト	開発計画			■■■■■					1,8,9,10,17	
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）「修士課程およびインターンシップ」	課題別研修他	■							4,8,9,17	
		SDGsグローバルリーダー（2021年度）	課題別研修他	■							17	
		TVET技術教員育成（技能人材育成）分野のJICA海外協力隊	JOCV	■■■■■							4,8,9,17	
		数学・理科教育支援分野のJICA海外協力隊	JOCV	■■■■■							4,8,10	
	高度人材育成プログラム	ステレンボッシュ大学日本センター専門家	個別専門家	■■■■■							4	
		日・南ア学術ネットワーク強化	個別専門家		■■■■■						4	
		脱炭素社会に向けた炭酸塩化を利用したカーボンリサイクルシステムの開発（SATREPS）	科学技術	■■■■■						3.00	7,8,9,11,12,13	
再生可能エネルギー水素を用いた新しいアンモニア合成システムの研究開発（SATREPS）		科学技術	■■■■■						3.00	7,8,9,11,12,13		
相互協力を通じた高度人材育成分野のJICA海外協力隊		JOCV	■■■■■							4,8,9,11		

重点分野3 (中目標)	サブサハラ・アフリカの開発促進														
開発課題3-1 (小目標) 域内共通課題支援	【現状と課題】 南部アフリカ経済の中心であり、他のアフリカ諸国に対する南南協力の実施を追求している南アフリカと連携し、サブサハラ・アフリカ地域の開発（物流の改善を含む。）を促進する。具体的には、我が国のアジアにおける経験を共有しつつ、南アフリカの開発金融機関やSADC、AUDA-NEPAD等と連携し、特に南部アフリカ地域の開発に資する支援を実施する。					【開発課題への対応方針】 同国の高いポテンシャルを活用しつつ、我が国と連携して三角協力をを行うことで、より多面的かつ効果的なサブサハラ・アフリカ開発を支援するとともに、同国の援助国への転換を促進する。また、SADC(南部アフリカ地域開発共同体)、DBSA(南部アフリカ開発銀行)、AUDA-NEPAD（アフリカ連合開発庁）等の機関と連携し、サブサハラ・アフリカ諸国間の知見共有・ネットワーク化を進めながら、同地域の開発を支援していく。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考			
				2024年度以前		2025年度		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度	
域内開発推進プログラム		南北回廊における円滑なOSBP運営管理能力強化プロジェクト		技プロ	■								6.27	9,17	複数国対象案件のため累計額を記載
広域機関連携プログラム		グリーンファイナンス促進アドバイザー		個別専門家	■		■							11,13	
		グリーンファイナンス推進事業		有償(海外投融資)	■		■						100.00百万USD	11,13	
		地域統合開発アドバイザー		個別専門家			■		■					11	

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別研修)、「国別研修」(＝課題別研修他) (＝課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術) (＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS)) 「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(＝実施期間)、「破線「- - -」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf